

## 〔目標と実績〕

# 社会性目標と環境目標および実績

ムラタでは「経営理念」を実践するため、重点取り組みテーマを設定し、各種施策を推進して継続的な改善に取り組んでいます。

## 2009年度の社会性目標を設定

ムラタでは、CSR活動を通じて社会的責任を果たし、皆様から信頼をいただけるよう努めています。社会的課題について重点取り組みテーマを設け、施策を明らかにして活動を展開しています。

従来、CSRの社会性項目の取り組みについては活動実績を報告していましたが、2009年度からは年度目標を設定し、CSR統括委員会での審議を経て、全社施策として展開することにしました。

## 環境行動計画達成に向けた取り組み

ムラタでは、環境への影響を計画的に低減していくため、2010年度をターゲットとした「第4次環境行動計画」を策定し、これを達成するため年次の行動計画を、グループ全体で推進しています。

### ■2008年度の実績

2008年度は、29項目を目標に掲げて取り組みました。その結果、おおむね計画どおり進捗させることができましたが、2項目が目標未達成となりました。一つは国内事業所の水使用量を2000年度比実質生産高原単位で45%以上削減するという目標に対し、33%の削減に留まりました。もう一つは国内の物流CO<sub>2</sub>排出量を2000年度比実質生産高原単位で36%以上削減するという目標に対し、29%削減に留まりました。

### ■2009年度の目標

2010年度をターゲットとした第4次環境行動計画の達成に向けて、引き続きグループ全体で取り組みを強化していきます。なかでも、2009年度は日本と中国の環境マネジメントシステム統合とCO<sub>2</sub>排出量の総量削減目標を設定し、さらに踏み込んだ環境対応を行う予定です。

### ■2009年度の社会性目標項目

項目	取り組みテーマ	2009年度目標
内部統制システムの整備	会社法レベルの内部統制システムの整備推進	金融商品取引法に対応する「財務報告に係る内部統制」整備に留まらず、継続的に業務の標準化・見える化や業務改善・改革を推進。さらには会社法に対応する「会社の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)」の構築・運用を通じて、コンプライアンスやリスク管理などを整備する。
	モニタリング機能の充実	独立した第三者による内部監査、リスクアプローチによる監査範囲の決定等により、モニタリング機能を充実させ、透明性と実効性を向上させる。
コンプライアンスの推進	全事業所でのコンプライアンス体制の充実	内部統制に対応したコンプライアンス体制の全事業所での充実、有効性の確保
	コンプライアンス体制の再構築	ムラタの経営的特色に対応したコンプライアンス体制の体系化を行い、再構築することによりさらなる充実を図る。
リスクマネジメントの強化	BCPの整備	BCP[事業継続計画]の整備(グループ各社での地震および新型インフルエンザ対策を目的としたBCPの整備推進)
	情報セキュリティの強化	情報セキュリティ対策の強化(IT面を重視した全社的な情報漏えい防止策の展開)
社会・地域への責任と行動	社会貢献活動の強化	重点分野を中心とした社会・地域貢献活動の推進
		活動推進のための組織化と、社内ネットワークの整備
仕入先様への責任と行動	CSR調達の推進	①ムラタのCSR調達方針にご理解とご賛同をいただく旨の合意文書の取り交わしを推進 ②仕入先様向けCSR勉強会の開催(ムラタのCSR調達方針をご理解いただくために)
	調達遵法体制強化	グループ会社を含め、調達遵法体制を強化するため、社内研修会および業務診断を実施
従業員への責任と行動	人事待遇制度・人材育成	適性に応じたキャリアを選択できる制度を引き続き実行
	雇用の機会均等と職場の多様性	定年退職者の再雇用を推進 女性の職域拡大に継続して取り組む。
	人権の尊重	ハラスメント防止のための啓発・教育の推進
	働きやすい職場環境づくり	仕事と家庭の両立支援制度(ワークライフバランス)の充実・定着化 総労働時間の短縮に向けた施策の推進、多様な働き方の推進
		福利厚生制度の再構築
	労働安全衛生の推進	労働安全衛生マネジメントシステムの構築
	人材育成方針の浸透とブラッシュアップ	モノづくり教育の推進
		マネジメント力の向上に向けた研修の実施とそのPDCAの実施

■第4次環境行動計画に対する2008年度の実績と2009年度の目標(一部抜粋)

主な取り組み事項		2008年度目標	2008年度実績	評価	2009年度目標
経営環境	環境マネジメントシステムの充実	国内グループにおけるエコファクター評価の実施	国内グループにおけるエコファクター評価制度を確立、試験評価の実施	○	・エコファクター制度の海外子会社への展開 ・海外での環境コストマネジメント制度の運用開始
環境に配慮した製品の供給	環境適合設計	製品アセスメントの継続	・製品の小型化、省電力化に加えて、製造プロセスでの省資源、省エネルギーを進めた環境配慮設計・開発を推進 ・各製品の製造時の環境負荷を抽出	○	・製品アセスメントの継続 ・製品ライフサイクルの各段階における環境負荷を考慮した製品アセスメントの導入準備
		開発担当者へのライフサイクル評価手法の教育開始			
		欧州EuP指令の遵守			
		製品ごとのLCAが実施できる枠組みの構築			
	製品に含まれる環境負荷物質の削減	欧州RoHS適用除外品の代替製品の開発・評価	ガラス材料中の鉛の代替技術を優先して開発中	○	欧州RoHSの適用除外リストの改定、代替製品の開発・切替準備の遂行
		PVC(ポリ塩化ビニル)削減目標の設定および優先度に則した代替製品の開発・評価	PVC(ポリ塩化ビニル)の目標を設定し、優先度に則した代替製品を開発中	○	優先度に則したPVC(ポリ塩化ビニル)代替製品の開発・評価・切替準備の遂行
		臭素系難燃剤の代替品の開発・評価	代替製品の開発を継続中であり、一部製品で量産化を達成	○	臭素系難燃剤の代替品の開発・評価・切替準備の遂行
	包装材料削減・物流省エネルギー	チップ積層セラミックコンデンサ・チップフェライトビーズの国内テーピング生産数原単位で45%以上削減(2000年度比)	2000年度比49%削減	○	チップ積層セラミックコンデンサ・チップフェライトビーズの国内テーピング生産数原単位で47%以上削減(2000年度比)
		国内の物流CO2排出量を実質生産高原単位で36%以上削減(2000年度比)	2000年度比29%削減	×	国内の物流CO2排出量を実質生産高原単位で37%以上削減(2000年度比)
環境に配慮した事業活動	地球温暖化防止	国内のCO2排出量を実質生産高原単位で35%以上削減を継続(1990年度比)	1990年度比37%削減	○	国内のCO2排出量を実質生産高原単位で35%以上削減の継続(1990年度比) ※今後、温暖化防止特別委員会で新目標検討
	省資源と廃棄物のリデュース・リユース・リサイクル	国内の廃棄物総排出量を実質生産高原単位で45%以上削減(2000年度比)	2000年度比48%削減	○	国内の廃棄物総排出量を実質生産高原単位で50%以上削減(2000年度比)
		海外生産工場における廃棄物リサイクル率の80%以上達成	リサイクル率82%(ゼロエミッション達成拠点:北京、台湾、マレーシア)	○	海外生産工場における廃棄物リサイクル率の90%以上達成
		国内の水使用量を実質生産高原単位で45%以上削減(2000年度比)	2000年度比33%削減	×	国内の水使用量を実質生産高原単位で50%以上削減(2000年度比)
	生産工程で使用する環境負荷化学物質の管理と削減	揮発性有機溶剤(VOC)の大気排出量を20%以上削減する施策を立案(2000年度比)	2000年度比12%削減	○	VOC削減ガイドラインに沿った取り組みを行うことによる2000年度比20%以上削減
		温室効果ガスであるPFC類の国内事業所における大気排出量を45%以上削減(2002年度比)	2002年度比47%削減	○	温室効果ガスであるPFC類の国内事業所における大気排出量を53%以上削減(2002年度比)
	リスク管理	土壤・地下水汚染の浄化を継続し、環境リスクを可能な限り低減する体制の維持	対象拠点において浄化促進策を実施し、計画どおり進捗	○	土壤・地下水汚染の浄化を継続し、環境リスクを可能な限り低減する体制の維持
社会的活動	地域/社会貢献活動	「ムラタの森」保全活動の開始	月1回のペースで保全活動を実施(参加者延べ人数:320名)	○	「ムラタの森」保全活動の継続
		小中学生向け環境学習の実施継続	21の事業所/関係会社で65校、約4,300名に対し実施	○	小中学生向け環境学習、環境フェア等の継続
		緑化中期計画に基づいた整備継続	計画に基づいた整備継続中	○	緑化中期計画に基づいた整備継続
		SEGES(社会・環境貢献緑地評価システム)の認定取得	金沢村田製作所をはじめとする6拠点で認定を取得	○	